

南三陸ノート (10)

—コロナと東日本大震災10周年と東京オリンピック—

杉田 孝夫

1. はじめに
2. コロナの中の東京オリンピック
3. 菅政権から岸田政権へ
4. 東日本大震災10周年と東京オリンピック
5. 震災復興10年の南三陸町予算を振り返る
6. 南三陸町長選挙と南三陸町議会議員選挙
7. 「日本海溝・千島海溝」地震への備え

1. はじめに

この2年の間、地方ではコロナをどのように受けとめていたのだろうか。感染状況が厳しかった頃、岩手や宮城の知人から様子を聞くと、葬式も法事も、地元のごく近親者だけで行っていたようであるし、県外者が参列した葬儀でクラスターが発生し、それ以後、葬祭場も寺も、県外者お断りという条件のもとで対応するようになったとのことである。

そういう話を聞くと、よほど安全な状態にならないと現地には行きにくくなる。結局コロナ2年目も、現地調査の機会を得ることなく2021年も終わってしまった。地元の知人たちの話を聞くと、県外とりわけ東京方面からの来訪者の地元地域への立ち入りに対する視線はことのほか厳しかったようである。筆者は岩手に実家があり、ときどき帰省しては家の掃除や障子の張替えをし、家の周りの草刈りや、庭木の剪定をしたりするのだが、この二年はかろうじて3月末と10月に帰省できただけであった。

そのようなわけで、2021年も現地調査は行うことができなかったため、2020年の報告（「南三陸ノート (9)」）と同様に、南三陸町内の動向については、「広報 南三陸」「南三陸町議会会議録」「議会だより」、復興みなさん会発行の「南三陸復興まちづくり通信」および2021年から後継版として発行される

ことになった「南三陸潮風だより」を参照し、2021年度コロナ禍2年目の南三陸の様子を記録することにする。この年がどのような年であったかを記録しておくことそれ自体に意味がある。

2. コロナの中の東京オリンピック

コロナ禍2年目の2021年も、コロナは第3波、第4波、第5波と波状的に襲来し、その中で東京オリンピック開催に向けての準備と開催、菅政権から岸田政権への政権交代、そして衆議院総選挙があった。アメリカでは共和党トランプ政権から民主党バイデン政権への政権交代があり、またドイツでは、2005年から16年間政権を担ってきたキリスト教民主同盟のメルケル首相が、9月26日の連邦議会選挙で第1党の座を社会民主党に奪われ、その後の新政権誕生を受けて12月8日に首相を退任・引退した。アメリカもEUもそして日本もコロナ以前の政治からコロナ後の政治への転換の年を思わせる多事多難な一年であった。

コロナ禍1年目の2020年3月17日に東京オリンピック・パラリンピックの1年延期が正式に決まった。振り返ればそのころから第1波の感染拡大が始まっていた。まだ先の見通せない事態の前で、このころから国民に向けて的確な行動指針を示してきたのは、「新型インフルエンザ等対策有識者会議」の「新型コロナウイルス感染症対策分科会」であった。振り返ってみて、初期段階においては「手洗い、うがい、マスク、三密防止」の徹底が、日本におけるコロナ禍を低いレベルにとどめていたように思える。日本でマスク着用が広まるのは、1918年のスペイン風邪の流行のとき以来、感染防止のために着用し始め、その後も風邪防止や防塵、防寒のために日常的に使われるようになったようである。第2次大戦

後学校給食の配膳の時にマスク着用が一般化したことも、現場から自然発生的に生まれた習慣のようである。

外国人は口で表情を示すが、日本人は目で表情を示すので、外国人はマスクを嫌がるようだが、日本人はそのような抵抗感はないのであろう。ちょっとした風邪でもあるいは花粉症でもすぐにマスクを着用する日本人にとっては、マスク着用の要請はそれほど抵抗はないのである。今回はそのことが幸いしているように見える。

まだワクチンが入手できなかった2020年においては、安倍首相は、感染拡大に対する政府の認識と対応を説得力のある形で有効に打ち出せないまま、体調を崩し、官房長官の菅義偉に後を託すことになった。

2020年9月に安倍政権を引き継いだ第99代総理大臣菅義偉は、「国民のために働く内閣」を掲げ、支持率62%という高い水準でスタートした。

第1波と第1回目の緊急事態宣言(4/7~5/25)、第2波の小さな山に油断したのか、コロナに対する楽観的な見通しの中で、7月22日に観光振興策「Go To トラベル」が東京を除いて始められ、10月1日からは東京都も加えられた。2020年11月以降の第3波の来襲の中で、12月には「Go To トラベル」の全国一斉停止を余儀なくされた。感染症の拡大に対して先手を打って臨むという構えが政府に欠けていたことが明らかになった。このころになって、ワクチンのできる限り早い時期の接種を可能にするためのワクチンの輸入契約にとりかかることになった。

コロナ禍2年目の2021年、年初からコロナ感染拡大への不安と、東京オリンピック・パラリンピックが果たして無事開催できるのかどうか、その期待と不安が同居する中、年が改まって2021年1月8日には首都圏1都3県に第2回目の緊急事態宣言(2021/1/8~3/21)が出された。震災から10年を迎えた3月11日には、コロナ禍のなか被災地では感染予防に留意しつつ静かに鎮魂の祈りの集いが開かれた。

3月25日から7月23日まで福島から出発し、7月23日に東京に到着する聖火リレーが行われた。こ

の間にも、運営を巡って様々な問題が表面化し、また聖火リレーランナーに予定されていた人や、ボランティアへの参加を予定していた人の中にも参加を辞退する人が現れたり、果たして無事に開会までこぎつけることができるのだろうか、不安視する向きもあった。5月初旬をピークとする第4波に際しても第3回目の緊急事態宣言(2021/4/25~6/20)が発出された。このあたりから急速に内閣支持率は低下していった。

オリンピック組織委員会会長の森喜朗氏の女性蔑視発言をきっかけに、森氏が会長を辞任することになった事件は、菅政権にとっては痛手であったはずだが、日本のジェンダー問題をあらためて国民的課題として捉え直すきっかけになった。

春以降のワクチン接種のスピード化と接種率の急上昇は、まちがいなくその後の感染・重症化抑制の切り札になったはずであり、菅政権の成果であったはずであるが、残念なことにそれが政権支持率の上昇にはつながらなかった。

国民の目に成果として見えるようになる側面を、第5波の感染拡大にともなう医療状況の悪化という側面が打ち消してしまい、第4回目の緊急事態宣言が与える心理的不安感だけが、政権に対する不信という形で残ってしまったのではないだろうか。その点では菅政権は不運だったといえる。携帯料金の引き下げやデジタル庁の創設は菅政権の最初の大きな政策的成果であったはずであるが、その成果も第4波と第3回緊急事態宣言の中で国民の意識から消えてしまったような感じである。これらの事例は政策効果を国民に有効に印象付けることがいかにむずかしいかを示している。状況が違っていれば、菅政権は高い支持率を維持し、秋からの本格政権につながったかもしれない。

ワクチン接種の進捗状況に改善の見通しがようやく見えてきた7月3日、東海地方から関東南部にかけて記録的な大雨が降り、熱海の伊豆山地区逢初川で大規模な土砂災害が発生した。死者26名行方不明1名家屋半壊もしくは全壊128棟であった。大小10回以上の土石流が繰り返し発生し、海まで約1km

にわたって流れ出たと見られる。その原因は山の頂上付近への土砂の違法投棄にあったと見られる。国土の無計画な開発と管理の脆弱さが生み出した惨事であった。

東京オリンピック（7/23～8/8）とパラリンピック（8/24～9/5）の期間を包み込むように一都三県に第4回の緊急事態宣言（2021/7/12～9/30）が発出された。まさにその期間に今年最高の感染者数を出した第5波を経験することになった。危機の中のオリンピック・パラリンピックであった。因みにこの間、宮城県では緊急事態宣言（〔緊急事態〕と略）と蔓延防止等重点措置（〔蔓延防止〕と略）が表1のように発出された。宮城県内の感染者数（各月初めの感染者累計・死者総数）を併記する。

コロナ禍のもと「開催地を大きな泡で包むように囲って、選手やコーチ・関係者を隔離して外部の人たちとの接触を遮断」する「バブル方式」という隔離方法と「無観客開催」という方法が採用された。選手団はじめ関係者は、入国前のPCR検査、入国後のPCR検査、そして大会期間中にも定期的に検査をおこない、加えて、移動制限・行動制限も厳しくホテルと練習会場・競技会場以外には原則移動できないなど、厳しい検査体制と行動制限が課せられた。

このようにして東京オリンピック・パラリンピック2020は開催され、無事にすべてのプログラムを実施することができた。ある意味で快挙といえよう。世界中の人々はリアルタイムでテレビとインターネットで観戦することができた。選手や関係者はスマートフォンやノートパソコンで情報を交換し、オリンピックというドラマを共時的に経験した。コロナ禍のもとでの選手たちのパフォーマンスこそ本大会の「レガシー」（遺産）になるのではないだろうか。放映権収入が確保され、観客対応に関する支出がなかった分、支出の抑制につながったということは、皮肉な結果である。

10月以降急速にその波は収まっていった。秋以降の感染拡大の終息の原因は、春から急ピッチで進められたワクチン接種の効果と見られている。

医療従事者約480万人の先行・優先接種は2021年2月17日から開始し、7月23日に完了した。高齢者約3,600万人の優先接種は4月12日から開始し、7月末時点で8割程度の高齢者が2回接種していると見込まれ、希望する高齢者への2回接種という目標はおおむね達成したと8月4日に報告している（新型コロナウイルス感染症対策の進捗に関する関係閣僚会議 首相官邸）この時点で全国民データは第1

表1 宮城県の感染者数と死者数（『日経新聞』「国内の新型コロナウイルス感染者」より作成）

	感染者数（累計）	死者数（累計）	記事
2021. 4.1	6171人	31人	3.18 宮城県・仙台市緊急事態宣言 4.5～5.11 宮城県蔓延防止 第4波
5.1	8064人	69人	
6.1	8874人	83人	
7.1	9140人	90人	7.12～9.30 東京都緊急事態宣言 7.23～8. 8 東京2020オリンピック
8.1	9944人	91人	8.20～8.26 宮城県蔓延防止等重点措置 第5波 8.24～9. 5 東京2020パラリンピック
9.1	1万4882人	103人	8.27～9.12 宮城県緊急事態宣言 9.13～9.30 宮城県蔓延防止等重点措置
10.1	1万6212人	117人	全国ワクチン接種状況 1回70% 2回目59.8%
11.1	1万6266人	118人	
12.1	1万6280人	118人	全国ワクチン接種 2回目76.9%
2022. 1.2	1万6292人	118人	全国ワクチン接種 2回目78.5% 3回目0.5%
2.1	2万2100人	118人	全国ワクチン接種 2回目78.8% 3回目3.5%
3.1	4万1024人	143人	全国ワクチン接種 2回目79.2% 3回目20.4%

回接種を終えている人が44% 第2回接種を終えている人が31%であった。9月30日第1回目接種率が70%、第2回目接種率が59.3%に達し、一月後の10月29日には第1回接種率77.2%、第2回接種率71.2%となり、さらに一月後の11月30日には、第1回接種率78.8%、第2回接種率76.9%まで伸び、12月28日時点では第1回接種率は79.3%、第2回接種率77.9%、第3回接種も始まり摂取者53万1296人で0.4%であった。

それぞれの時期の全国および東京の感染者数を見ると、9月30日が全国で+1576人、内東京+129、10月30日は全国で+289人、内東京+23人、11月30日は全国で+132人、内東京+21人、12月30日は、全国で+436人、内東京で+64人となっており、クリスマス前あたりで底を打ち、年末から上昇に転じ始めたことが数字から窺える。ちょうどそのころ日本でもオミクロン株の感染者が確認された。第5波は、第3波、第4波よりもはるかに大きく、感染者数は2万人を越えていたが、死者数のピークは第3波、第4波のピークよりも低かった。春以降遅ればせながらも急ピッチで進められたワクチン摂取の取り組みと接種率の急速な上昇によるところがおおきいとされている。加えて三密防止、手洗い・うがい、マスク着用などの行動規制の基礎的効果とも連動していると考えられている。それにしても諸外国の感染拡大の状況と比べ、なぜ日本は感染率が低いのだろうかと考え込んでしまう。検査数がそもそも少なすぎ、実際の感染者数を反映していないのではないかという疑念も当初あったが、感染による死者数はごまかせない。その死者数の数値が低いということは、否定できない。科学的な理由はこれから解明されていくのだろうが、日本人固有の生活習慣としての日々の入浴習慣や室内では靴を脱ぐ習慣など、外国人との生活習慣の違いも、感染者数の少ない理由として考えられないだろうか。メディアに登場する専門家からこうしたことについての言及をこれまで耳にしたことがないが、じっさいのところどうなのだろうか、専門家の所見を聞いてみたいところではある。

とはいえこの2年間（2021年12月末日）で感染者者173万2296人、死亡者数1万8389人を数え、2011年の東日本大震災の死亡・行方不明者の数とほぼ同数となった。コロナ禍はまだ終わったわけではない。2021年12月中旬以降第5波は下げ止まりから上昇に転じた気配がある。年が改まり2022年1月2日には全国感染者数は554人、東京都84人であったのに、1月7日には、感染者数は、全国で6214人、東京都922人、沖縄1414人、山口180人、広島429人、大阪676人となり、沖縄県、山口県、広島県は、9日から蔓延防止等重点措置が適用されることになった。1月8日には、感染者数は、全国で8480人、東京都1224人、沖縄1759人、山口154人、広島547人、大阪891人と急増している。オミクロン株による第6波の始まりである。

3. 菅政権から岸田政権へ

2020年9月14日自由民主党総裁選挙によって菅義偉が総裁となり、9月16日総理大臣指名選挙で総理に指名され、同日、第99代内閣総理大臣に就任し、菅内閣が発足した。それからほぼ一年菅内閣はコロナ対策とオリンピックの開催を二つの使命とするかのようであった。2021年9月3日菅首相は、9月5日のパラリンピック閉会式を前にして、辞意を表明した。オリンピックも無事実施終了し、コロナの第5波も峠を越え、ワクチン接種も順調に進み、不人気ながらも、役目を果たし終えたと判断したのであろうか。

9月29日自民党総裁選挙が行われ第27代自民党総裁に岸田文雄が選出された。10月4日岸田内閣が発足した。10月31日に衆議院選挙が行われた。選挙前は自民党には厳しい選挙になるのではという予想であったが、結果は野党には期待できないからという消極的な支持のもとでの勝利であった。自民党は465議席のうち261議席、公明党32議席を合わせて与党293議席の勝利であった。立憲民主党96議席は予想外の敗北であった。維新の会41議席も予想外の躍進であった。こうしてスタートした岸田内閣は、年末からオミクロン株の第6波対策で最初の

試練に直面することになった。目下のところ支持率57%と堅調であるが、第6波対策が成功すれば、支持率はさらに上がり、夏の参議院選挙の勝利をも引き寄せることになるであろう。その意味で岸田政権が本格的政権になるかどうかは、第6波・オミクロン株対策の成否如何ということであり、入試のシーズンを混乱なく乗り切れるかどうかということでもある。因みに、第6波は2月上旬にピークに達したが、第5波とは異なり、その後の下降の速度は鈍い。

4. 東日本大震災10周年と東京オリンピック

12月18日 復興道路・三陸沿岸道路（三陸道）が全線開通した。最後に工事を終えた岩手県普代村・久慈市間の25 kmが利用可能となり、仙台市と八戸市をつなぐ全長359 kmが直結した。さらに岩手、宮城、福島各県の太平洋岸と内陸部をそれぞれつなぐ4つの復興支援道路（宮古盛岡横断道路・東北横断道路〈釜石JCT－花巻JCT〉・みやぎ県北高速幹線道路（登米IC-東北道）・東北中央道〈相馬IC－桑折JCT〉）を含め、計570 kmの道路網が整った。宮城県北高速幹線道路は2021年12月17日佐沼工区が開通し、栗原市までつながったが、東北道につながる栗原ICが完成するのはもう少し先のようなのである。ともあれ、震災から10年9か月を要したが、21世紀の東北日本の太平洋側の重要な交通インフラがようやく整ったといえる。

ところで、今回のオリンピックは震災から復興しつつある被災地および日本を、オリンピック通じて世界に示し、世界から受けた支援に感謝の意を示すというのが、大きな目的と謳われていたはずであるが、それは一体どうなったのであろうか。オリンピック・パラリンピック開催中、それに関するコメントをメディアはいったいどのくらい意識していたであろうか。主催者側もそうした意識がどの程度あったのか、はなはだ疑問としかいえない。被災地関連の紹介パネルも、ずいぶんと質素で、目立たない。震災復興は口実ないし、付け足しぐらいの意識だったのでないかと勘ぐりたくなるほどである。東京オリンピック・パラリンピック大会は本来、震災のも

とで復興10年目の感謝とお披露目のイベントとして企画立案された。今回のオリンピック開催の第一のメッセージであった。それがどこまで共有されたのか、あるいは来訪者や視聴者にどこまで届いたのか、検証を要するところである。コロナの第5波の襲来のなかで無観客という前代未聞の方法でやり終えたことは評価されるべきであろう。またロンドン大会でのパラリンピックの成功に続いて、東京大会でもそれ以上に周知され、多くの感動を呼び、支持されたことは、本大会の大いなるレガシーとなったといえよう。

5. 震災復興十年の南三陸町予算を振り返る

2021（令和3）年度の一般会計予算は歳入歳出ともに122億5,000万円でそのうち復興関連経費は36億8707万円となっている。一般会計予算からこの復興関連経費を差し引くと85億6293万円となり、この数字は、震災前年2010（平成22）年の一般会計予算の歳入86億8745万6千円とほぼ同額である。この十年間の復興関連事業経費で膨らんだ一般会計予算と比較すれば、少なくともインフラ等ハード面の震災復興は終わったといえる。

南三陸警察署の新庁舎が志津川新井田地区内の45号線沿いの南三陸消防署の隣地に完成し、令和3年（2021年）3月22日から新庁舎での業務を開始した。震災で建物は現存したものの使用不能に陥り、平成23年4月、さんさん館（旧林際小学校）に拠点を移したのち、同年10月から志津川沼田地区内に設置された仮庁舎で業務を行っていた。ちなみに町内では、震災以降、平成30年2月に入谷駐在所、平成30年3月に戸倉駐在所、令和2年4月に歌津駐在所がそれぞれ移転再建された。震災から10年を経てようやく町内の住民の安心・安全を守る、防犯、防災の拠点が完成した。

すでに営業しているさんさん商店街の北側に「道の駅さんさん南三陸」が一体的に整備されることになっている。震災伝承施設「南三陸311メモリアム」が入る駅舎やJR気仙沼線BRT志津川駅などの交通バスターミナル、駐車場などが建設されることに

なっている。当初2022年4月開館を目ざしていたようであるが、新型コロナの影響で必要な鋼材が不足し工事が遅れているとのことである。

震災伝承施設がどのようなものになるのか楽しみであるが、このような施設は箱よりも中身が重要であり、時間がたつほどに中身（資料や史料）の保存と展示の工夫で光ってくるものである。施設の維持費も恒常的に要する中で、どのようにして魅力的な施設運営を行っていくのか、創意工夫のほどが期待され楽しみである。企画管理運営に関しては、自己満足的なものであっては来場者の期待に応えられないであろう。内に閉じこもることなく、地元のボランティアや町外や県外のサポーターの協力を得て、臨機応変かつ機動的な運営体制を考える必要がある。このような施設だけでなく、図書館・公民館なども、今後の震災伝承施設として利便性の高いネットワーク化の展望をもつことで、運営のコストパフォーマンスを高めることができ、また町民の教養形成にも応え、町外からのビジターの期待に応える施設になりうるであろう。こうした施設運営に対する目的限定の支援金あるいはふるさと納税を募るという方法も一考に値するのではないだろうか。

表2に見る歳入・歳出の推移は、コロナとともに、

復興予算の時代が終わり、アフターコロナというかたちで、平常予算の時代への転換をつけるものとなった。

6. 南三陸町長選挙と南三陸町議会議員選挙

10月24日、南三陸町長選挙と南三陸町議会議員選挙が行われた。

〈町長選挙〉

当日有権者10,640人。投票総数7,397票、投票率69.52%で、前回2017年（当日有権者数11,428人、投票者数7,014人、投票率61.38%）を8.14ポイント上回った。

現職の佐藤仁氏が4,873票（前回5,020票）を獲得し、5選を果たした。

震災後10年間の震災復興のかじ取りが評価された結果である。あわせてコロナ禍という危機を乗り越え、震災復興期以後の町の発展を託されたといえよう。これまで4期町長を務め、震災復興の指揮をとり、復興の10年目となる今年は、70歳を迎えての選挙ということになる。年齢を考えれば、町長にとっては一つの決断の年であったであろう。つまり政治家として新たな舞台に立つ最後の機会であった

表2 南三陸町の歳入と歳出（「広報南さんりく」財政報告より作成）

	歳入	歳出	内 復興関連事業費
2008（平成20）年度	76億7,176万9千円	73億4,713万7千円	
2009（平成21）年度	87億4,411万7千円	84億6,704万8千円	
2010（平成22）年度	86億8,745万6千円	82億2,369万5千円	
2011（平成23）年度	270億1,123万4千円	233億1,023万3千円	地方交付税／国庫支出金28%／ 県市支出金28.7%
2012（平成24）年度	1,004億6,462万5千円	976億8,661万1千円	国庫支出金76.8%
2013（平成25）年度	608億101万6千円	564億1,149万2千円	約655億5千万円
2014（平成26）年度	518億583万2千円	456億7,146万2千円	約392億4,000万円
2015（平成27）年度	592億7,489万7千円	542億1,290万9千円	約506億円
2016（平成28）年度	501億2,216万3千円	439億8,470万6千円	約364億9,500万円
2017（平成29）年度	318億1,294万3千円	294億6,174万2千円	約215億8,600万円
2018（平成30）年度	321億6,204万4千円	286億449万5千円	約212億5,500万円
2019（令和元）年度	308億243万5千円	277億2,512万3千円	約191億7,600万円
2020（令和2）年度	368億7,666万4千円	326億7,332万6千円	約322億3,265万円
2021（令和3）年度	122億5,000万円	122億5,000万円	約36億8,707万円

であろう。そうした可能性と機会を捨てて5期目の選挙に挑んだということは、南三陸町の再興に後半生をかける覚悟を示したということであろう。3.11のその日、防災センターで九死に一生を得てここに至った町長にすれば、それは自然のことであつたのかもしれない。今回の投票結果は、そのような町長のひそかな思いに対する町民の理解と今後への期待を示しているように思われる。

〈町議会議員選挙〉

町議会議員選挙も町長選挙と同日10月24日に行われた。（10月19日告示）（有権者数10,640人 投票率69.49%であった。

前回2017年の選挙では定数16人のところに候補者16人で、全員当選した。前は、

有権者数11,558人 投票率78.1%

議員の年齢構成は70歳以上2人、60歳代10人、50歳代2人、40歳代1人、30歳代1人であった。

今回は、議員定数が、前回選挙時の16人から13人に削減となったが、14人が立候補し、13人が当選した。当選者の内訳は現職10人、新人3人であった。

当選者13人のうち70歳以上が4人、60歳代6人、50歳代1人、40歳代2人

女性は60代1人である。

60代後半以上の議員6人が勇退し、3人の新人が加わったということになる。

出身地区をみると、歌津5（弘川・泊・葦の浜・みねはた団地・名足）戸倉3（長清水・沖田・寺浜）志津川2（西が丘・黒崎）入谷3（鏡石・山の神平・たら葉沢）

町議選は全町一区なので出身地は関係ないというが、やはりそうでもない。震災前定数16人で4地区がほぼ4人ずつであった。現在定数13であるから、4地区に分ければ3人の議員が当選してもおかしくないのに、志津川地区は2人である。現状は、やはり志津川地区の行政区＝コミュニティが津波で崩壊してしまったことによる結果と考えざるを得ない。議会の議員の世代交代とともに、4地区がそれぞれ

3人ないし4人というバランスが回復することが望ましいであろう。またそれぞれ各地区出身議員の一人は女性議員が議席を占めるようになることが望ましい。少子高齢化のなかで女性議員候補の養成とリクルートが課題である。まずは定数の3割にあたる4人を目指すべきであろう。議員の女性割合を増やすことは、男女共同参画やジェンダー平等を促進するうえで必要な措置であり、個々人の意欲の問題であるからとっているだけでは自治体としての無策を自ら認めるものでしかない。つまり各地区から一人は女性を擁立するような構えが必要であるといえないだろうか。

現在の議会の議員の年齢構成を考えれば、次の選挙から10年の間に半数以上の議員が後進に道を譲ることになるであろう。若手の進出とりわけ女性議員の進出のチャンスである。有為な若手候補、有為な女性候補の発掘と起用のために各地区のリーダーたちの見識が求められている。そうした機運は議会のみならず、町内のさまざまな職場や活動の場にジェンダー平等の機運を生み出すことはまちがない。とりわけ、役場や漁協、農協の職員の女性割合を積極的に増やす努力が必要である。町長はじめ議会が先頭に立って意識改革をする必要がある。よそも同じだからといって何もしなければ、この分野においても先進的な地域の後塵を仰ぐだけになるであろう。逆に他の地域に先駆けて先陣をきることによって、先進地域として逆転の可能性を手にすることができないのではないだろうか。住みやすいところにするためには、女性の声に耳を傾け、女性たちが生活しやすい住みやすいところだと実感できるためには、何が必要か、何が足りないのか、どんな改善が必要なのか、それらに見える化することではないだろうか。そのために必要なのは、女性の声である。女性たちが抱えている困難や課題を日常の生活のなかに発見し、解決の方法を提案できるのは、男性ではなく女性たち自身であろう。女性の立場に立った女性の政策立案者が必要なのである。

女性たちが役場や仕事場で率先して仕事ができるような環境でなければならぬし、議会でも女性た

ちがさまざまな提案を行い議論できるようでなければ、いつまでたっても何もかわらないであろう。それはそのまま日本からも世界からも取り残されていくことを意味する。平成27年国勢調査によれば、南三陸町は総人口12,370人、平均年齢51.72歳、人口増減率29.03% 世帯数4,041世帯 人口密度75.7人/km²

7. 「日本海溝・千島海溝」地震への備え

12月に入ってからびっくりするような記事が報じられた。内閣府の有識者検討会が、岩手県沖から北海道沖にまたがる「日本海溝・千島海溝」を震源とするマグニチュード9クラスの最大級の地震が起きた場合の被害想定を公表した。(日経新聞2021年12月21日(火曜日)夕刊一面)

それによれば、日本海溝でマグニチュード9クラスの地震が起きた場合は、死者の数は一道8県で計19万9000人、地震発生1週間後の避難者57万8000人、建物全壊22万棟、経済的被害約31.3兆円、千島機構地震の場合は、死者10万人、避難者24万4000人、建物全壊8万4000棟、経済的被害約16.7兆円に上るという資産である。東日本大震災の死者・行方不明者の約10倍以上になる。犠牲者の7割近い13万7000人が北海道に集中し、青森県で4万1000人、岩手県1万1000人、宮城県8500人、福島県800人、茨城県600人、千葉県100人という試算である。

日本海溝・千島海溝沿いの最大クラスの津波による浸水想定(日本海溝モデル)は、八戸で26m、階上(はしかみ:青森県)で21m 宮古で30m 岩泉26m 気仙沼16m 石巻14m 南相馬、浪江19mである。

被害想定はというと、上下水道の寸断や停電、ガスの供給停止、通信回線の不通は被災から1か月たっても解消されない。新幹線や在来線など2800か所の鉄道施設が被害を受け、沿岸を中心に道路も多くは浸水するなどして通行できなくなる。避難者数は被災直後に90万人、1か月後になっても55万人が避難生活を余儀なくされる。負傷者も多数発生

するが、医療機関も被災し、十分な治療を受けられない恐れもあるという。

津波高は30m近くに及ぶ地域もあり、防潮堤で被害を防ぐのは現実的ではなく、津波避難タワーやビルの整備など効果的なハード対策に加え、早期避難を促す訓練などを重ねる必要がある。そうした対応をとれば死者は3万人まで減らせるとも試算している。

3.11から10年が過ぎ、ハード面での復興はほぼ完了し、少子高齢化のなかでのソフト面での復旧復興が今後10年の課題といえるが、その課題を克服しさらにその先の地域の持続可能性を確かなものにするために何が必要であるかを考えるうえで、この日本海溝・千島機構地震に関する報告は、重要な課題を示唆しているように思われる。

また12月29日の日経新聞によると、大規模な地震や水害に備え、復興業務体制や手順の確認といった事前準備に取り組んでいる自治体は、2021年7月末時点で62%だったことが、28日国土交通省のまとめで分かった。

事前準備は、被災後に混乱が起きても円滑に地域再建をできるようにするため、国交省はすべての都道府県と市区町村を対象に、主体となる部署の明確化、復興手順の確認、基礎データ整備など5項目の取り組みを調査したが、計1103自治体がいずれかの項目で「検討済み」「検討段階」と答えた。残る685自治体はいずれの項目も検討していなかったということである。政府は2025年度までに75%へ引き上げる目標を掲げているが、南海トラフ巨大地震や、首都直下地震の被害が予想される地域は検討が進んでいる傾向にあった。

付記

2012から続けてきた調査は、本来の計画では、昨年度および今年度に第17回、第18回、第19回、第20回の現地での定点観測を踏まえて「南三陸ノート(9)」(本誌第14号)、「南三陸ノート(10)」(本誌第15号)として報告し、調査報告を終了とするつもりであった。しかしコロナの猛威はそれを許さ

ず、2号とも現地調査抜きの記事を余儀なくされた。現地調査抜きの記事を書いてみて、実感したことは、それまでの記事が、現地でのヒアリングやインタビューがあっただけで成り立っていたものであることをあらためて確認した。その意味でも、印象深い貴重な言葉をいただいた南三陸の人々には感謝しなければならない。コロナの2年の間に南三陸はどう変わったのか。人々はコロナにどう向き合ったの

か。コロナは人々の生活にどのような作用をおよぼしたのか。コロナ後の南三陸はどのような方向に向かおうとしているのか。これらの点を現地のみなさんに伺い、書き留めることなしにはこの調査報告に終止符を打つわけにはいかない。コロナの鎮静化を祈りつつ、2022年の夏には、最後の定点観測を行い、本誌次号に「南三陸ノート」（結）を報告することをもって一区切りとしたい。